

地域国民のための金融・経済改革の道（国際金融システムとビッグバン）

著者	海野 八尋
雑誌名	経済科学通信
巻	87
ページ	56-61
発行年	1998-07-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/11328

地域国民のための金融・ 経済改革の道

グローバリゼーション（ビッグバン）は多国籍企業（米系多国籍金融機関）による経営資源の世界的活用であり、国民経済、地域経済（金融）の発展と対立するものである。この本質を問わない理解は誤りである。



UNNO Yahiro

海野 八尋

I. 問題の所在

(1) 現段階のグローバリゼーションの本質

現段階で展開しているグローバリゼーションの本質はなにか。第一に、その推進主体は各国の支配的資本である多国籍企業・銀行であり、グローバリゼーションはかれらの事業の国際展開である。

第二に、それは多国籍企業金融機関の事業展開に適応した各国国民経済の改廃をもとめ、日本については60～70年代前半にかけて確立した旧日本的システム（日本的国民経済）の改廃を要求し、「規制緩和（廃止）」と「構造改革」の実施をもとめている。多国籍企業・銀行の国際的展開を妨害するあらゆる規制の排除、規制からの解放、経済的自由の承認が中心的要求であ

る。それ以外の「規制緩和」は世論対策の飾りである。

第三に、グローバリゼーションは、国際化一般現象ではなく、ドルの流出、変動相場制、資本・為替・貿易自由化措置を条件とした変動相場制採用以来そして80年代後半以降急速に進んだ一つの特殊な形態の国際化現象である。

第四に、グローバリゼーションは旧国家社会主義の失敗、崩壊、市場経済化によって正当化され、拍車をかけられた。旧社会主義国、非同盟諸国、途上国支配層が、70年代の国民経済の確立という政策を放棄し、外資と外需に依存した経済政策を採用している。

(2) グローバリゼーションをめぐる政治的対応

これに対して、国内政治勢力は三つに分化している。第一の勢力は、日本的システムの改廃とアングロアメリカ化、ドル圏への積極的参加を主張している。金融ビッグバンの原案が大蔵省ではなく、金融制度調査会の作業部会（マル

クス経済学者も参加)から橋本首相に提出され、トップダウン的に決まったことは注目される。

第二の立場は、日本的システムの改編の必要は認めながら、これを市場任せにせず、グローバル化推進と旧システムとの調整をはかろうとする第二の立場がある。98年2月の国会本会議における自民党加藤幹事長の代表質問が、その立場を端的に表現する。それに対する橋本首相の答弁は明らかに第一の立場からのものである。金融に問題を限定すれば、橋本は日本の金融自由化の全面的推進を主張し、加藤は「市場の暴走」の危険への対応の必要と円ブロックの確立を提起している。前者はドル圏への積極的参加を意味し、後者はドルを基軸とする現行国際通貨金融市場の改善を求め、円資産の安定確保の必要を提起していることになる。両者は自由民主党という同じ政党に所属しながら異なる政治主張を述べている。加藤幹事長の質問に対し、民主党(当時)菅代表と太陽党羽田党首(当時)は自らの質問の際、これを高く評価している。

多国籍企業主導の国際化であるグローバル化にたいする第三の立場、もっとも明快な対抗戦略は先進国、途上国の市民運動として展開されている。彼らは、グローバル化に反対し、国民経済(社会システム)の保全と改革(公正、参加)、世界経済の構造的改革(公正原則、各国国民経済保全型国際協力)を求めている。

マルクス主義者はまったく混乱状態である。伝統的思考を維持する人々は、グローバル化を資本主義の否定的一般法則と考え(特殊と一般の取違え)、市場を排除した空想的社会主義モデルを対置させ、よりましな、改良された市場経済システムを提起することはしない。この立場は現実の問題に対する積極的な解決策を提示せず、ラディカルな選択をしない大衆の愚かさを嘆くが、大衆の支持を得ることができない。また、危機に陥った資本主義を社会主義の視点から冷笑するという伝統的態度も登場する。春田素夫は、危機解決のために階級支配の道具である国家よりも資本の手に任せた方がましだ、と言う(『金融不安定のゆくえ』、『経済と社会』8号、時潮社、1997年)。彼らの一部

は、旧日本システムつまり欧米資本主義以上の強搾取の体制である日本独占資本主義に反発してきたマルクス主義的伝統をまもり、このシステムの解体に賛成し、グローバル化を支持している。中には、日本的システムこそが日米経済摩擦の元凶と主張するアメリカ政府に具体的に協力する者もでてきている。

金融政策についてみると、例えば、向壽一は、日本の金融自由化の遅れが金融危機の原因であり、積極的にビッグバンを進めることが事態改善の政策であると主張する(『金融ビッグバン』、講談社、1997年)。この点について橋本首相の立場と彼の立場の間に本質的な相違はない。中尾茂夫は、いわば第二の立場にたつ(『ビッグバン岐路に立つ日本マネー』、NHK出版、1998年)。彼は、日本の銀行のグローバル化への対応の遅れ(貸し付け業務への依存、金融商品取り引き手数料の低さ)と日本の金融危機の根拠とを指摘する(この事実自体には異論はない)。ドル支配の拡大を恐れ、円圏の確立を主張してきた中尾(その主張は加藤自民党幹事長の先の国会質問と同じ)は向ほど楽天的ではないが、グローバル化そのものは受入れた上で、金融機関の経営改善を対応策として提起するだけである。両者には国際通貨・金融体制の安定化をいかにして実現するかという、実践的研究者にとってもっとも重要な課題の提起はない。既に、国際通貨体制の不安定化抑制に苦勞してきた各国金融行政実務官僚の中から「ビッグバン」と逆の方向での模索が試みられているというのに、である(『21世紀の国際通貨システムブレトンウッズ委員会報告』、ブレトンウッズ委員会日本委員会編、金融財政事情研究会、1995年)。とくに日本の関係者が改革に熱心であることに留意すべきである。

第三の立場をとるマルクス主義者も当然いる。しかし、この立場を明示的にとる内外の活動家の多くが従来途上国の政府や民衆による軍事的抵抗闘争も支持してきたためか、彼らとの共同には踏み出してはいない。

要するにグローバル化を対抗軸として新しい政治・思想関係が内外に形成されつつある。

(3) 過去との異同

①19～20世紀前半

この時期は、国民経済拡張型国際化（イギリス資本主義の勝利、欧米産業革命、帝国主義）の時代であった。政府は企業活動を支援し、企業活動に対する規制は弱く、「営業の自由」を政府が積極的に保障し、労働保護、福祉、環境、公平についての規制は弱体であった。後発資本主義国では先進国へのキャッチアップ戦略のために、企業活動を「妨害する」労働者の運動が抑圧された（「開発独裁」）。国際化は先進国の各国国民経済の対外的拡大、依存関係の拡大、衝突という形態で展開した。

②日本の国際化政策

19世紀後半からの国際化に日本はどう対応したか。周知のように明治政府は反欧米帝国主義（ロシア、イギリス、フランス、アメリカ）という民族主義的精神の下に国力増強（欧米の圧力に対抗できる政治的・経済的に強力な国家）を進めた。日本の戦前の政治体制は開発独裁であるが、私企業の活動は軍部独裁時以外は戦後（日本的システム）よりも自由度が高い。

明治政府は、農業を基礎にした初期蓄積を進め、銅、茶、美術工芸品、絹輸出によって生産手段、技術、文化の導入をはかった。低賃金労働力を利用した軽工業の移入と輸出工業化、重工業の育成、技術・資金導入、労働力・技術者・経営者・官僚の育成（義務教育制度、低学費の高等教育）等々である。

さらに外交政策として、周辺の支配を進めた。それは①欧米露帝国主義の進出阻止、脅威回避、②経済圏の拡大（抑圧）、③対欧米協調・対抗という基本戦略に基づく。①の点は、道義的に正当である。特に、朝鮮と中国東北部に進出しつつあったロシアの脅威に対抗することは、まったく必要かつ当然であった。この点を曖昧にするために「左翼史観」批判が容易に受容されることになる。しかし、ロシアの脅威から自国を守るために中、韓を抑圧し、これを支配しようとする戦略には道義がなく、かつ合理的（政治

的妥当性）でもなかった。朝鮮、中国の反帝民族主義と結束、連帯、同盟し、他の欧米諸国の反口政策を利用して北東アジアの民族自決を実現する政策こそ道義があり、かつ中長期的に見て効果的な政策であったし、当時そうした主張もあった。しかし、日本政府は、その方向をとらず、中韓の民族自決（国際的正義）なき「反帝反封建」（韓国皇室の解体、土地横奪による封建的地主制解体、併合・領土化）という政策を採用した。反欧米露帝国主義であっても反帝国主義ではなかった。自らが欧米露と同じ帝国主義になったのである。政治的民主主義の欠如が選択肢を狭めたといえよう。

③ブレトンウッズ体制

帝国主義戦争と社会主義をもたらした反省は戦後、帝国主義的自由競争の抑制、統制の体制を生み出した。民族自決権は承認され、公式には各国国民経済の確立を制度的には保障する体制が造られた。ドルの流通は金交換保証によって規制を受けた。各国は獲得した外貨と保有する金の許容する範囲で国際金融活動を展開した。輸入の拡大は輸出の拡大を前提とした。金融活動は貿易に直結していた。GATTは、先進国の保護主義を規制しつつ、後発国の産業保護を許容した。基軸通貨発行特権を得たアメリカが直接投資を増強させ得たが（次いでドルを獲得できた欧、日が）、それは民族主義の厚い壁と絶えず衝突した。冷戦体制の下では全ての国に対して直接投資を受容させる程の強い政策をアメリカは取り得なかった。後発国を先進国の下部産業構造とし、そこから大きな利益を得ようとした新植民地主義政策は完全な成功を収めることはできなかった。逆に、欧州、日本、韓国、台湾などは自国国民経済を拡大させ、アメリカに対抗できる国際競争力を獲得して行った。つまりブレトンウッズ体制は、一面ではアメリカの非社会主義圏支配の機構であると同時に、他面では各国国民経済の確立を制度的に保障し、資本主義国間の対立を回避、緩和する機構であった。いま、この体制が、崩壊・転換しつつある。ドルの完全不換化、巨額のドルの流出、変動相場制の採用という条件の下で、ブレトンウ

ッズ体制の下で自立した国民経済を確立できなかった途上国、最大の債務国に転落したアメリカ、崩壊した旧国家社会主義国、この三者が変化を求めた。日欧の多くの企業もこれに対応し、国民経済の擁護から離れた。

Ⅱ.

諸説とその批判

金融ビッグバンとグローバリゼーションにかかわる議論は以下の様に分類される。①メガトレンド歓迎説（ビッグバン・構造転換推進；「産業改革」）、②歴史的必然説（研究・サービス立国、環境、トービントックスその他セイフティ・ネット構築による補整）、③国家間競争・対立の止揚、世界市場＝世界的次元での資本労働対決展開（杉本、山口）、④日本資本主義特殊・悪玉説（リヴィジョニスト、メディア、奥村；官僚悪玉説、財閥悪玉説など）。

しかし、これらの見解は以下の様な幾つかの誤りと弱点をもっている。すなわち、

①特殊な国際化の形態であるグローバリゼーションの一般化

②グローバリゼーションの国民経済・地域経済破壊、形骸化の作用の過小評価

③比較優位説の無批判な支持

④アメリカの覇権主義と多国籍企業・銀行の私的性格（反公益的側面）の軽視

⑤国際通貨制度、国際金融不安定性に対する批判の欠如

などである。

Ⅲ.

国民経済、地域経済への作用

(1) 「市場の失敗」

自由な金融市場は適正な資金配分機能をもたず、経済的不均衡や金融危機を増幅させる。金融自由化は一般的には強い貸手（低コストの資金提供）、借手（高利支払能力、低リスク）の勝利をもたらす。市場は善悪それ自体を区別しない。必要と高収益は同義ではない。投機も含め収益率の高い金融商品、地域へ資金は過度に流入する（逆は逆）。信用組合、政策金融機関、IMF、世銀が設置される根拠は、自由市場原理では必要な資金が必要な場所に投下されないためであり、（自由）市場原理だけで資金配分をすることは経済的福祉（公益）に合致しない。日本では地方は資金の貸手であり、大都市地域に資金供給していた。しかし資金需要がないのではなく、利子負担に耐える強い経済力が無かった。それを財政や政策金融政度が補っていた。自由市場原理に任せれば資金は高利子、高安定を求めて大都市地域だけでなく、今後はアメリカ市場あるいは米系金融機関経由で国際金融市場に流れ込む。彼らが、日本の、例えば北陸地域経済の振興のために資金を低利で、零細企業にまできめ細かく運用すると想定するのは笑止である。堀内昭義東大教授は、「ビッグバンが日本の金融システムを効率化できれば、われわれの高い貯蓄は実物経済の投資活動に有効に結びつけられ、世界経済の安定的な発展により大きく貢献できるようになるであろう」（『金融システムの未来』、岩波新書）、というが、その理論的根拠、政策的根拠はない。ビッグバン支持者は同時に「土建行政」を例に挙げ、政策金融と財政投融资の縮小・廃止を主張しているが、従来の土建行政の肯定的効果（地域経済の維持）を確保し、否定的効果（行政と土木業者の癒着、環境破壊）を排除することが必要である。環境回復・福祉整備型の土木事業は必要である。

市場原理を利用しながら自由市場に任せない住宅金融公庫、農林金融公庫、国民金融公庫、中小企業金融公庫等の日本の政策金融のシステムの役割を評価すべきである。批判者はベンチャービジネスに対する融資がないというが、日本のベンチャービジネスに対し、欧米と異なり政府系金融機関や自治体が金融活動を展開してきた。「貸し渋り」のもとで、これらの金融機関



IV.

改革の必要と方向、政策、運動

変動相場制が貿易も資本取り引きも調整できない、あるいは不均衡を助長促進するシステムになっている現実を直視すべきである。これを提起したマネタリズムの理論上、政策上の誤りは明らかである。G7やサミット参加国蔵相会議は、ラテンアメリカ・アジア諸国の通貨危機を招いた過剰貸し付け・借入・過大な短期資本移動の排除、為替相場の乱高下による実体経済への打撃の軽減について議論せざるをえなくなっている。われわれも積極的な通貨制度改革の理論と政策が提示しなければならない。

国際通貨改革の諸案として、①世界単一通貨（リチャード・クーバー）；全世界が単一の通貨しか使わない。②金無き金本位制（ロナルド・マッキノン）；主要3カ国通貨を国際貿易財バスケットにリンクさせた固定為替レート制、③ターゲットゾーン（ジョン・ウイリアムソン&マーカス・ミラー、ブレトンウッズ委員会）；制度化された政策協調と柔軟な為替相場圏設定、④円圏の確立、円の国際化（中尾）などが提案されている。主要な提案は新自由主義の立場と違い、いずれも為替の変動をいかに抑制するか、を目指している。しかし、ドルの非合理的な流通と破壊的な資本移動を抑える制度でないかぎり、通貨制度としての最終的完成は達成できないことを曖昧にすべきではない。

以下、紙幅の都合で簡単にビッグバンに対抗する政策原理を箇条書きで提示する。

基本的原理としては以下の3つである。

①短期資本移動の排除：投機的変動を排除し、為替安定性を実現する。

②市場原理を利用しながらも、自由市場原理によらない公益重視・安定重視の国内的・国際的資金配分を行ない、市場が公正に働くように規制を行なう。

③覇権通貨の排除：国際的管理を受けないド

や保護された信用組合、信用金庫、地方銀行が重要な役割を現に果している。小規模地域金融機関は大きな利益を追及しないかぎり経営は安定的である。企業数の80%以上、北陸では95%を占める零細企業の活動と地域経済を支える地域金融機関の役割はきわめて大きい。グローバル化の進行に対し、地域的産業連関の強い地域経済を確立することが重要である。しかし、ビッグバンによって預金者が高利に惹かれて都市銀行や外銀に預金するようになれば、低利に甘んずる金融機関も経営が維持できない。それらの経営者が対抗上国際金融に乗り出せば、国際金融の不安定性は拡大し、預金の安全性はより後退する。地域の経済活動に直結していたアメリカのS&L、日本の一部の信用金庫、農業信用連が金融自由化措置によって不動産や証券投資に参入し、経営危機をまねいた事実を直視すべきである。国際金融の不安定性による損失を税で埋めるということは、ビッグバンにともなうリスク負担を財政まで拡大するということである。

国際金融の安定化の実現は制度的にはG7による話し合いと政策協調、国際投資銀行の申し合わせしかない。各国内金融市場は政府と中央銀行が監視、規制を行なっている。しかし、国際金融市場には統一的管理メカニズムが無いということに留意すべきである。世界は合理的な金融メカニズムの形成にむかっているのではなく、リスクとコストの高い制度を選択しつつあるのだ。セーフティネットは無いよりあった方が良いが、あったからといってリスクや自由化コストが消滅するわけではない。

ルの発行をやめさせ、世界経済、各国経済に対するアメリカの一方的で覇権主義的な介入をやめさせる。

具体的には以下になる。

①単一国際通貨

②円の国際化：円建てODA、円建て外債

③主要通貨の為替固定→ドル流出と過剰発行の規制

④国際為替市場の共同管理(閉鎖できる権利)、オフショア市場開設・運用国際規制(投機的短期資本取引の抑制)、ユーロ市場の膨張阻止

⑤資本・為替自由化速度の低下・貿易自由化速度の低下をはかる。政治対立を深める管理貿易、国際分業より国民経済確立を重視。

⑥政策金融システム・内需確保(社会保障、福祉充実・環境保全・回復型公共事業、地域振興事業支援、技術開発、教育改革)の保全と改革。監視機構、情報公開。

⑦監査システムの改革：銀行の公共性維持のための銀行の内部要員監査(公認会計士資格をもった社員による監査)ではなく、外部監査制度を義務付ける。公認会計士の監査の審査の適正化。

⑧地域投資強制(再投資法)：信金、信組、地銀に対し地域還元投資を義務付ける。他方、大手都銀、外銀に対し、地域からの融資要請受入れ義務を設ける。小規模地域金融機関に対する税法上の優遇措置をこうずる。信用保証協会の情報公開、自治体の監督を含む業務の適正化。

問題点と打開策を提示し、研究者、実務家、企業家の議論を多様化することが必要である。情報を制限した議論は危険である。金融改革を提起し得る金融理論、貿易理論の確立が世紀末の最大の課題の一つであろう。

(うんの やひろ 金沢大学)